令和　年　　月　　日

東京都知事殿

|  |  |
| --- | --- |
| （申請事業者） | |
| 住所 |  |
| 名称 |  |
| 代表者の職  ・氏名 |  |

マンション充電設備普及促進事業

導入調査実施事業者登録申請書

マンション充電設備普及促進事業実施要綱（令和５年5月15日付５環気家第80号）第４条第１項の規定に基づき、下記のとおり導入調査実施事業者の登録を申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公表情報  （注１） | 事業者名等 | 事業者名＜充電サービス名称等＞ |
| URL |  |
| 連絡先  （注２） | 住所 | 〒 |
|  |
| 会社名 |  |
| 部課名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 携帯電話 |  |
| E-mail |  |

（注１）登録を受けた事業者名、充電サービス名称及びＵＲＬは東京都のホームページ上で公表されます

（注２）連絡先は、充電設備の導入調査について総括的かつ一元的な対応が可能な担当者を記載してください

承諾事項（必ず全ての事項を承諾の上、チェックしてください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １． | 登録者の要件（裏面参照）を満たしていること。 | ☐ |
| ２． | 集合住宅への充電設備設置実績を示すこと。（記入欄は裏面のとおり） | ☐ |
| ３． | 本事業の導入調査において、現地調査と報告書作成を確実に行うこと。 | ☐ |
| ４． | 本事業の導入調査に係る経費をマンション管理組合に請求する際は、現地調査と報告書作成にかかった人工を明記すること | ☐ |
| ５． | 本事業に関する問合せや苦情、トラブルに誠実に対応すること | ☐ |
| ６． | 本事業の電気料金補助の交付を受けた場合は、その旨をマンション管理組合に通知すること | ☐ |

（日本産業規格A列４番）

（裏面）

**登録者の要件**

東京都が運営する「マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会」に参加している充電事業者であって、集合住宅に充電設備を設置した実績を有するもの。ただし次に掲げる者を除く。

１．暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第２条第２号に規定するものをいう。以下同じ。）

２．暴力団員等（暴排条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）

３．法人の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当するものがあるもの

４．成年被後見人もしくは被保佐人又は破産者でその復権を得ないもの

５．税金の滞納があるもの、刑事上の処分を受けたものその他の公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められないもの

**集合住宅への充電設備設置実績記入欄**

・色付きの欄に記入してください

・設置実績、設置事例は東京都内のマンションに限定しません

・設置実績は1例で結構ですが、設置が確認できる根拠資料（図面や写真等）を添付して下さい

**事業実績**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設置事業期間 | （西暦）　　　　年　　月から　　　　年　　月まで | |
| 実績 | 累計 | 左記のうち都内に設置  したもの（内数） |
| マンション棟数 | 棟 | 棟 |
| 普通充電器 | 基 | 基 |
| 急速充電器 | 基 | 基 |

**設置事例**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置時期 | （西暦）　　　　年　　月 | | | | | | | |
| マンション  情報 | 名称 |  | | | | | | |
| 住所 |  | | | | | | |
| 建築年 | （西暦）　　　　年 | | | 階建 | 階 | 総戸数 | 戸 |
| 駐車場のタイプ | | | （例）平置き | | 区画数 | 区画 | |
| 充電設備  の情報 | タイプ | | （例）普通充電器 | | | 設置基数 | 基 | |
| 設置区画 | | （例）共用駐車場区画 | | | | | |